



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3920 URL https://www.ibc21.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス統括部長 (氏名) 嶋根 直登 TEL 03-5117-2780
 定時株主総会開催予定日 2021年12月16日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	2,013	3.4	280	41.3	273	57.2	197	-
2020年9月期	1,946	6.2	198	△18.7	174	△22.0	△45	-

(注) 包括利益 2021年9月期 210百万円 (-%) 2020年9月期 △47百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	35.66	35.35	12.0	8.7	13.9
2020年9月期	△8.30	-	△2.9	6.1	10.2

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 △12百万円 2020年9月期 △27百万円

(注) 2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	3,260	1,751	53.7	316.81
2020年9月期	3,045	1,539	50.5	278.71

(参考) 自己資本 2021年9月期 1,751百万円 2020年9月期 1,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	446	△319	△50	1,305
2020年9月期	84	△142	361	1,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年9月期(予想)	-	0.00	-	4.00	4.00	-	13.4	-

(注) 2022年9月期 期末配当金の内訳 創立20周年記念配当4円00銭

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	945	△5.7	112	△11.3	112	△7.8	74	△10.1	13.39
通期	2,100	4.3	250	△11.0	250	△8.7	165	△16.3	29.85

（注）2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、収益認識に関する会計基準による影響については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年9月期	5,721,600株	2020年9月期	5,715,600株
2021年9月期	194,159株	2020年9月期	194,159株
2021年9月期	5,525,885株	2020年9月期	5,519,791株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	1,886	3.1	274	△19.1	279	△18.6	141	－
2020年9月期	1,829	5.4	339	7.4	344	7.4	△146	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	25.53	25.31
2020年9月期	△26.51	－

（注）2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	3,194	1,738	54.4	314.46
2020年9月期	3,020	1,582	52.4	286.49

（参考）自己資本 2021年9月期 1,738百万円 2020年9月期 1,581百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会及び決算補足説明資料について）

当社は、2021年11月25日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また決算補足説明資料については、決算説明会開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的規模でのまん延が国内外の経済活動に大きな影響を及ぼすこととなりましたが、ワクチン接種の拡大に伴い、先行きの景気への回復期待が徐々に盛り上がる一方、実体経済においてはサプライチェーンの停滞等の影響が各種の企業活動の妨げとなる事態も出てまいりました。

企業においては、少子高齢化に伴う労働人口の減少や働き手ニーズの多様化等の社会的な要請を背景とした業務プロセスの効率化や自動化等の推進に留まらず、各種の事業推進にデジタルトランスフォーメーション（DX）として取り組みを始める事例が増加しております。企業のシステム運用部門では、レガシーシステムからクラウド環境への移行が進み、オンプレミス（自社運用）環境とクラウド環境が混在するハイブリッド環境が増加している一方、拡大しかつ常態化するリモートワークへのネットワーク対応及びセキュリティ強化も継続した課題となっております。情報サービス業界においては、ITインフラ投資は中長期的には全体として増加傾向が継続するものと考えますが、業態毎に異なる課題への対処が求められる中、半導体の供給不足に端を發して、サーバー等の各種製品供給が滞っていること等も影響して、大企業を中心にシステム運用関連に対する新規及び更新投資の抑制傾向も見受けられます。

このような状況の下、当社ではパートナー企業と連携した公共セクター等におけるITインフラ管理強化支援や、ハイブリッド運用ニーズに対応し、「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」に寄与する、自社開発のネットワークシステム性能監視／情報管理ツール「System Answerシリーズ」の機能拡張及びサポート強化を継続してまいりました。

また、24時間365日有人監視サービス「SAMS」等の顧客ニーズに合致したサービス提供や、日米の特許取得済み技術に基づくIoTセキュリティ基盤サービス「kusabi」に係るパートナー企業との連携強化及び提携拡充など、成長分野における取り組みも推進してまいりました。

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。ソフトウェア・サービス関連事業の内、当社におけるネットワークシステム監視関連に係る売上区分別の業績は以下のとおりであります。

ライセンスの販売については、大企業を中心とするシステム運用関連に対する投資抑制傾向に加え、半導体の供給不足に端を發するサーバー供給の滞り等が影響し、前期比で想定以上の減少となりました。一方でサービスの提供については、「SAMS」サービスの順調な拡大に加え、既存顧客に対するコンサルティング等の増加により大幅に増加しました。また、その他物販につきましては、公共セクターを中心とする大型案件の受注により増加いたしました。その結果、ライセンスの販売については売上高941,885千円（前期比7.6%減）、サービスの提供については売上高445,643千円（前期比16.0%増）、その他物販等については売上高498,582千円（前期比16.9%増）となりました。また、連結子会社の株式会社サンデーアーツにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、損益も若干の黒字に転じました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,013,300千円（前期比3.4%増）、営業利益280,804千円（前期比41.3%増）、経常利益は273,928千円（前期比57.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は197,047千円（前期は45,806千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、3,260,054千円（前連結会計年度末は3,045,059千円）となり、214,995千円増加しました。これは主に、売掛金が134,279千円、未収還付法人税等が37,031千円、それぞれ減少した一方で、投資有価証券が256,707千円、現金及び預金が76,052千円、保険積立金が59,579千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,508,904千円（前連結会計年度末は1,505,600千円）となり、3,303千円増加しました。これは主に、長期借入金が122,396千円、未払消費税等が42,555千円、それぞれ減少した一方で、未払法人税等が104,821千円、短期借入金が70,000千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,751,150千円（前連結会計年度末は1,539,458千円）となり、211,691千円増加しました。これは主に、資本金及び資本剰余金が新株予約権の行使による新株の発行に伴いそれぞれ900千円増加し、また、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が197,047千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,305,110千円となり、前連結会計年度末に比べ76,052千円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは446,445千円の収入（前連結会計年度は84,591千円の収入）となりました。

この主な要因は、未払消費税等の減少42,555千円、仕入債務の減少37,416千円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の計上285,516千円、売上債権の減少134,279千円、減価償却費の計上48,879千円、法人税等の還付額37,031千円、のれん償却費19,899千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは319,737千円の支出（前連結会計年度は142,337千円の支出）となりました。

この主な要因は、投資有価証券の取得による支出231,189千円、保険積立金の積立による支出63,107千円、無形固定資産の取得による支出24,778千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは50,656千円の支出（前連結会計年度は361,759千円の収入）となりました。

この主な要因は、短期借入れによる収入70,000千円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出122,396千円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率 (%)	50.5	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	206.7	152.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.4	107.0

(注) 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、今後の業績の推移や財務状況等を考慮した上で将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しながら配当を検討していく方針であります。

現在当社は成長過程にあると認識しており、事業上獲得した資金については事業拡大のための新規投資等に充当することを優先し、2021年9月期における剰余金の配当につきましては、無配とさせていただくことといたしました。

(5) 今後の見通し

当社は自社開発の情報管理／性能監視ソフトウェア「System Answer シリーズ」の機能拡張やサポート強化によるITインフラ性能支援に加え、顧客のITインフラ環境へのセキュリティ診断や各種ソリューション提供を強化し、総合的なITインフラ運用支援により事業の顧客提供価値を一層高めてまいります。また、次世代に対応する開発製品への投資および人材への投資をより一層強化し、中長期的な成長の実現を目指します。

2022年9月期の連結業績予想といたしましては、売上高2,100百万円（前期比4.3%増）、営業利益250百万円（前期比11.0%減）、経常利益250百万円（前期比8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は165百万円（前期比16.3%減）を見込んでおります。売上高及び利益については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用した後の金額となっており、一部売上及び利益について総額表示から純額表示となることの影響等を踏まえた数値となっております。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は、今後様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点において日本国内に集中していることから、当面は日本基準を採用する予定ではありますが、今後の外国人株主比率の推移及び上場企業におけるIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を継続的に注視した上で、必要に応じてIFRS適用の検討を行う方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,058	1,305,110
売掛金	1,232,179	1,097,900
たな卸資産	18,844	16,379
前払費用	33,183	42,975
未収還付法人税等	37,031	—
その他	12,291	23,468
流動資産合計	2,562,589	2,485,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,719	31,030
工具、器具及び備品	11,125	8,732
車両運搬具	0	0
有形固定資産合計	46,845	39,763
無形固定資産		
のれん	76,281	56,382
ソフトウェア	48,077	33,785
無形固定資産合計	124,358	90,167
投資その他の資産		
投資有価証券	131,690	388,398
関係会社長期貸付金	3,000	3,000
繰延税金資産	16,941	24,051
長期貸付金	24,447	21,391
その他	162,634	231,839
貸倒引当金	△27,447	△24,391
投資その他の資産合計	311,265	644,289
固定資産合計	482,470	774,219
資産合計	3,045,059	3,260,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,286	122,869
短期借入金	650,000	720,000
1年内返済予定の長期借入金	122,396	122,396
未払金	32,459	53,651
未払費用	34,126	39,296
未払法人税等	3,794	108,616
未払消費税等	55,831	13,275
その他	44,068	48,557
流動負債合計	1,102,962	1,228,662
固定負債		
長期借入金	399,306	276,910
関係会社投資損失引当金	3,331	3,331
固定負債合計	402,637	280,241
負債合計	1,505,600	1,508,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,030	442,930
資本剰余金	419,974	420,874
利益剰余金	901,702	1,098,750
自己株式	△221,114	△221,114
株主資本合計	1,542,592	1,741,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,719	9,709
その他の包括利益累計額合計	△3,719	9,709
新株予約権	585	—
純資産合計	1,539,458	1,751,150
負債純資産合計	3,045,059	3,260,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,946,940	2,013,300
売上原価	631,396	740,819
売上総利益	1,315,544	1,272,481
販売費及び一般管理費	1,116,878	991,676
営業利益	198,665	280,804
営業外収益		
受取手数料	1,565	1,353
保険解約返戻金	1,696	1,727
消費税差額	2,291	1,093
助成金収入	1,680	2,534
貸倒引当金戻入額	—	3,055
その他	201	619
営業外収益合計	7,434	10,383
営業外費用		
支払利息	3,663	4,168
持分法による投資損失	27,274	12,911
その他	910	179
営業外費用合計	31,848	17,259
経常利益	174,251	273,928
特別利益		
関係会社株式売却益	8,051	—
新株予約権戻入益	217	585
持分変動利益	—	19,074
特別利益合計	8,268	19,660
特別損失		
関係会社株式評価損	—	8,072
関係会社投資損失引当金繰入額	1,364	—
減損損失	203,799	—
特別損失合計	205,164	8,072
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△22,645	285,516
法人税、住民税及び事業税	4,560	101,505
法人税等調整額	18,600	△13,037
法人税等合計	23,161	88,468
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,806	197,047
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△45,806	197,047

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,806	197,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,456	13,428
その他の包括利益合計	△1,456	13,428
包括利益	△47,262	210,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△47,262	210,476
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,830	418,774	947,508	△178,061	1,629,052
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,200	1,200			2,400
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△45,806		△45,806
自己株式の取得				△43,053	△43,053
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,200	1,200	△45,806	△43,053	△86,459
当期末残高	442,030	419,974	901,702	△221,114	1,542,592

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,263	△2,263	802	1,627,591
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				2,400
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△45,806
自己株式の取得				△43,053
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,456	△1,456	△217	△1,672
当期変動額合計	△1,456	△1,456	△217	△88,132
当期末残高	△3,719	△3,719	585	1,539,458

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,030	419,974	901,702	△221,114	1,542,592
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	900	900			1,800
親会社株主に帰属する当期純利益			197,047		197,047
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	900	900	197,047	—	198,847
当期末残高	442,930	420,874	1,098,750	△221,114	1,741,440

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,719	△3,719	585	1,539,458
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				1,800
親会社株主に帰属する当期純利益				197,047
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,428	13,428	△585	12,843
当期変動額合計	13,428	13,428	△585	211,691
当期末残高	9,709	9,709	—	1,751,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△22,645	285,516
減価償却費	51,197	48,879
のれん償却額	30,625	19,899
減損損失	203,799	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,447	△3,055
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,539	—
関係会社投資損失引当金の増減額(△は減少)	1,364	—
持分法による投資損益(△は益)	27,274	12,911
支払利息	3,663	4,168
関係会社株式売却損益(△は益)	△8,051	—
関係会社株式評価損	—	8,072
売上債権の増減額(△は増加)	△247,786	134,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	266	563
仕入債務の増減額(△は減少)	64,634	△37,416
預け金の増減額(△は増加)	—	△21,982
前払金の増減額(△は増加)	△9,065	8,682
前受金の増減額(△は減少)	21,972	4,297
未払金の増減額(△は減少)	22,114	21,191
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,563	△42,555
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△5,224	6,026
持分変動損益(△は益)	—	△19,074
その他	△6,395	△14,344
小計	187,215	416,058
利息の受取額	61	239
利息の支払額	△3,779	△4,173
法人税等の支払額	△103,033	△2,710
法人税等の還付額	4,126	37,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,591	446,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215	△826
無形固定資産の取得による支出	△94,794	△24,778
投資有価証券の取得による支出	—	△231,189
長期貸付金の回収による収入	—	3,055
長期貸付けによる支出	△24,447	—
関係会社株式の取得による支出	—	△8,072
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	0	—
保険積立金の積立による支出	△27,513	△63,107
保険積立金の解約による収入	4,634	5,135
その他	—	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,337	△319,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	70,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△97,398	△122,396
株式の発行による収入	2,400	1,800
自己株式の取得による支出	△43,182	—
その他	△60	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,759	△50,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304,013	76,052
現金及び現金同等物の期首残高	925,045	1,229,058
現金及び現金同等物の期末残高	1,229,058	1,305,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社サンデーアーツ

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 IBC INTERNETWORKING & BROADBAND CONSULTING GLOBAL PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 株式会社NSD先端技術研究所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社 IBC INTERNETWORKING & BROADBAND CONSULTING GLOBAL PTE. LTD.

関連会社 株式会社ネットフォース

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b 持分法を適用していない子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
- a 商品、原材料、貯蔵品
月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- b 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 8～18年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～20年 |
| 車両運搬具 | 6年 |
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
- ・市場販売目的のソフトウェア
見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。
なお、見込販売可能期間につきましては、3年と見積もっております。
 - ・自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
株式交付費
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末日時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
- ③ 関係会社投資損失引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し損失見積額を計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	278円71銭	316円81銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△8円30銭	35円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	35円35銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△45,806	197,047
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△45,806	197,047
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,519,791	5,525,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	56,493	47,709
(うち新株予約権) (株)	(56,493)	(47,709)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。